

## 英語民間試験延期にとどまらず、入試の抜本的な見直しを求める意見書

経済的・地域的格差を広げ、入試の公平さを損なうと批判を浴びていた大学入試共通テストでの英語民間試験の利用を、政府は2024年度まで延期すると表明した。

多くの高校生、受験生や市民が粘り強く声を上げた結果である。

政府は今後、「安心して受験に臨める制度」となるよう1年かけて検討するという。文科省の「身の丈に合わせて」発言に見られるように、問題の本質は「経済的な状況や居住地域に関わらず等しく安心して試験を受けられる配慮が不十分だ」ということである。

大学入試で民間試験を利用する制度は、1回の受験で約6千円から2万5千円という新たな負担を最大2回まで受験生に課すものである。経済的に余裕があり、何度も受けられる者ほど好成績が得られ、入試に有利になるという不公平なしくみでもある。

民間事業者が行う7つの試験は、採点の基準や採点者の資格さえもバラバラで事業者任せだという。

大学入試は、高校生にとって自らの進路を大きく左右する制度であり、すべての受験生に公平・公正が保証されなければならない。

国語・数学の記述式導入も、採点を民間事業者に丸投げする点では英語民間試験と共通する欠陥を持っている。今回の入試改革は、教育現場や受験当事者とその保護者、専門家も参加した開かれた場での議論を行い、根本からの再検討を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月13日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

### 【提出先】

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

文部科学大臣